

地域計画

策定年月日	令和6年12月28日
更新年月日	令和7年4月15日 ( 第 1 回 )
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	いわき市 204
地域名 (地域内農業集落名)	旅人地区 ( 入旅人 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	18.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	18.0 ha
② 田の面積	9.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	- ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間直接支払交付金及び多面的機能支払交付金(以下、中山間、多面という)を活用して、農地維持活動を行っているが、多面の活動組織は令和6年度で活動を終了し、中山間の活動組織は規模を縮小する。</li> <li>・地産地消を推奨するため、地域のやさい館で農作物の販売や食事の提供を行っているが、令和7年3月で営業を終了する予定である。</li> <li>・地域内の農地の7割で水稻とWCS稲を作付けしており、小規模面積ではあるが銀杏も栽培している。</li> <li>・東京都調布市にある布多天神社と7年間交流事業を行っており、地元農業者と都市の子供達でもち米を栽培している。</li> <li>・過去に関係人口の増加を目的として、交流ツアーを実施した。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両活動組織の構成員の高齢化や後継者不足により、活動が維持できなくなることが見込まれる。</li> <li>・農作業を第三者に委託したいが、中山間地であることから受け手が見つからない。</li> <li>・農業のみで生計を立てることは難しく、新規で営農を始めるにも機械が高く採算が取れない。</li> </ul>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、南天の試験栽培を行っており、再来年の出荷を目指す。</li> <li>・非農業者の関係人口増加だけでなく、農業者の関係人口増加を目指す。</li> </ul>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>自己所有農地を可能な限り維持管理することに努め、やむを得ず維持管理ができない場合には、集落の活動組織での維持管理を行うことや第三者に維持管理を委託する。</li> <li>維持管理が難しい農地については、活用方法を検討していく。</li> </ul>			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	8 %	将来の目標とする集積率	8 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
<ul style="list-style-type: none"> <li>集約化については、現時点では難しいと思われるため、今後検討していく。</li> </ul>			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>集約化については、現時点では難しいと思われるため、今後検討していく。</li> </ul>
(2)農地中間管理機構の活用方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理機構の活用を検討する。</li> </ul>
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業体験や地域住民との触れ合いを通じて中山間地域の農林業の魅力や課題を理解してもらい、関係人口の増加や地域振興の担い手確保につなげる。</li> </ul>
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>無人ヘリコプターによる防除</li> </ul>

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①地域による鳥獣被害対策として電気柵の維持管理や農道の草刈りを継続していく。
- ③作業の省力化・効率化に向けて、スマート農機の導入を検討していく。
- ⑦多面的機能直接支払交付金、中山間等直接支払交付金を活用し、可能な限り、ほ場や農道の草刈りを行っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和11年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A氏	水稲・野菜	1.5 ha	ha	水稲・野菜	1.5 ha	ha	A氏	
計	1経営体		1.5 ha	0 ha		1.5 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	福島さくら農業協同組合	カメムシ防除	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

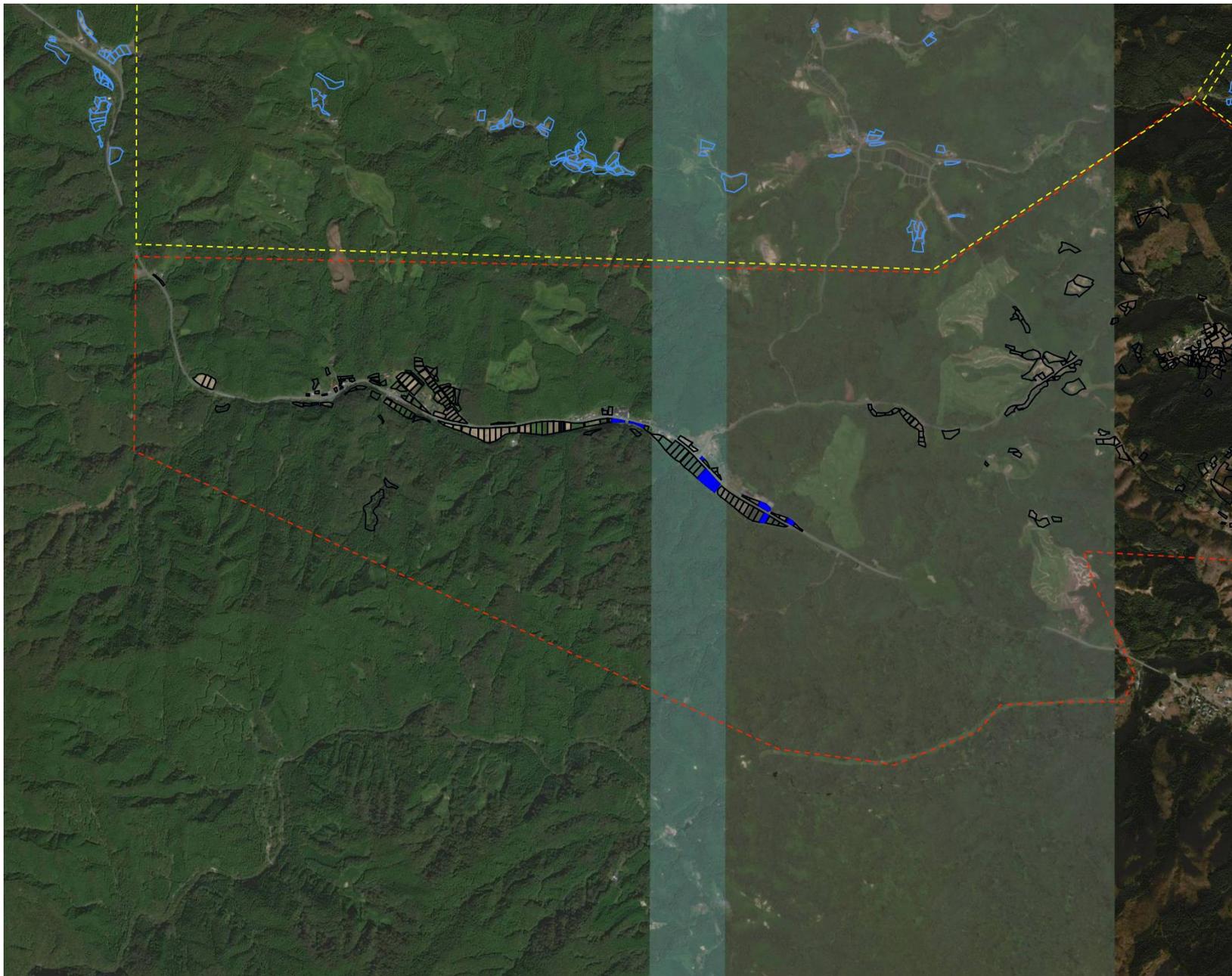
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



目標地図  
(入旅人地区)

耕作者  
■ A氏